

## 工事における着手届の労災保険加入の確認方法について

工事における着手届の労災保険加入の確認方法について、下記のとおり運用することとしますので、お知らせします。

### 労災保険加入の確認方法

#### ■対象工事

設計金額 250 万円超の工事

#### ■労災保険加入の確認方法（いずれか一方に該当すること。）

- ・着手届の余白部分に所管労働基準監督署からの「保険関係成立済」の押印受けること。（現行）

- ・契約日から遡及して1年以内の受付印及び領収印が押印されている保険関係成立届、年度更新申告書等の法定様式控え等を添付すること。（追加）

※労災保険加入済として扱う法定様式控え等については、次ページ以降の書式例 No.1～No.7 をご参照ください。

### 適用年月日

令和3年4月1日以後に本市（市長部局）に提出する着手届から適用

お問い合わせ先：札幌市財政局管財部契約管理課工事契約係 電話 011-211-2442

# 労働保険番号と労働保険の書式について

## 1. 労働保険番号について

各労働基準監督署、各公共職業安定所、労働保険事務組合で振出される労働保険番号には、一定のルールがあり、特に発注機関各位に関連性が高い、林業と建設業については、他の事業と違い、下記のとおり労働保険番号が構成され、④基幹番号で判別できるようになっています。(全国一律)

### ※ 労働保険番号

① 府 県		② 所 掌		③ 管 轄		④ 基 幹 番 号					⑤ 枝 番 号		

- ① 都道府県コード（北海道は「01」）
- ② 1・・・監督署所掌（林業・建設業の労災保険は必ず【1】となります。）  
3・・・安定所所掌（主に雇用保険のみの場合）
- ③ 所掌により管轄する署・所番号
- ④ 署所において付与する事業場ごとの番号
- ⑤ 枝番号は有期工事及び労働保険事務組合の場合は記入されるがそれ以外は「000」

基 幹 番 号	対 応 す る 事 業
500001～599999	林業（一括有期・その他の林業）
600001～699999	土木建築工事業（一括有期）
810001～849999	有期事業（大規模の立木の伐採、建設事業）
850001～899999	有期事業（甲型共同企業体）
900000～999999	労働保険事務組合委託事業

### 具体例（重要）

林業（立木の伐採事業） →④基幹番号が50万台又は80万台、事務組合の場合は90万台で基幹番号の末尾が4の場合

建設業 →④基幹番号が60万台又は80万台、事務組合の場合は90万台で基幹番号の末尾が5の場合

※ 一部発注する事業によっては、労働保険の業種判断から林業・建設業に分類されない事業（測量、設計、調査など所謂建設コンサルタントや交通誘導など）のため、林業・建設業の労働保険番号とならないケースもあります。

## 2. 労働保険の成立、申告・納付に係る各種書類について

### ① 保険関係成立届

名称等の登録のため、労働保険に加入する際に、最初に提出する書類、単独有期事業（注下記参照）の場合は、工事又は立木の伐採の事業ごとに労働保険に加入することとなるため、工事等ごとに必ず保険関係成立届を管轄する労働基準監督署に提出します。（書式例No.1）

### ② 年度更新申告書

一括有期事業（注下記参照）に該当する場合、一定規模未満の工事等を1保険年度分まとめて、毎年7月10日までに申告する手続きで使用します。

提出方法は、直接労働局・監督署に提出する方法、保険料とともに金融機関で申告納付する方法、労働保険事務組合（注下記参照）経由の場合は、事務組合が申告・納付する保険料を計算し事業所に請求する方法があります。（書式例No.2、No.3、No.4）

※ 近年、電子申請手続きでの労働保険の成立、申告・納付が増えており、労働保険の手続きが完了したのち、電子公文書を取得することにより、公的な証明がされた申告書等が発行されます。（書式例No.5）

### ※ 一括有期事業とは

一括有期事業とは、工事等ごとに、労働保険を成立させるのは煩雑になるため、一定の規模未満の工事等を1年間分まとめて申告・納付を行う保険関係のことを示します。その都度保険の手続きを行う必要はなく、年に一度、年度更新申告により、保険の申告・納付を行っている場合は、原則として労災保険の給付対象となります。

### ※ 一定の規模未満とは

建設の事業の場合は、労働保険成立時に消費税抜き1億8千万円未満でかつ納付する保険料が160万円未満、林業（立木の伐採）の場合は、生産材の見込みが1,000m<sup>3</sup>未満の場合は一括有期事業対象となり、それを超える工事又は立木の伐採及び甲型共同企業体の工事については、工事毎に労災保険を成立させることとなります。

（単独有期事業）

### ※ 労働保険事務組合とは

労働保険事務組合とは、中小企業事業者が労働保険の事務負担を軽減するための制度で、労働保険の申告納付等の手続きを委託先の事業者代わりに保険の申告納付事務を代行する仕組みです。

委託している事業者は直接国に労働保険の申告納付を行わず、すべての手続きは労働保険事務組合に行い、労働保険事務組合は、委託先事業者分をまとめて国に申告納付する制度のため、事業者は労働保険事務組合に保険料を納付し、それに対して労働保険事務組合が領収書を発行します。

# 書式例 No.1 労働保険関係成立届

(紙)

労働保険

- 0 : 保険関係成立届(継)
- 1 : 保険関係成立届(有期)
- 2 : 任意加入申請書(事務処理委託届)

⑧種別  
31601

労働局長 労働基準監督署長 公共職業安定所長 殿  
 下記のとおりに  
 (イ) 届けます。(31600又は31601のとき)  
 (ロ) 労災保険の加入を申請します。(31602のとき)  
 (ハ) 雇用保険の加入を申請します。(31602のとき)

※修正項目番号 ※漢字修正項目番号  
 ※労働保険番号  
 都道府県 所掌 管轄(1) 基幹番号 枝番号  
 01101850000-001

⑪住所(カナ)

郵便番号 住所(つづき) 町村名  
 住所(つづき) 丁目・番地  
 住所(つづき) ビル・マンション名等

⑫住所(漢字)

住所 市・区・郡名  
 住所(つづき) 町村名  
 住所(つづき) 丁目・番地  
 住所(つづき) ビル・マンション名等

⑬名称・氏名(カナ)

名称・氏名  
 名称・氏名(つづき)  
 名称・氏名(つづき)  
 電話番号(市外局番) (市内局番) (番号)

⑭名称・氏名(漢字)

名称・氏名  
 名称・氏名(つづき)  
 名称・氏名(つづき)

①事業主  
 住所又は所在地 札幌市北区北8条西2丁目1-1  
 氏名又は名称 ㈱労働建設  
 郵便番号 000-5555

②所在地  
 札幌市中央区北8条西1丁目  
 電話番号 011-999-0000

③事業の概要  
 N8労働ビル 新築工事

④事業の種類  
 SRC造 10階建  
 建築事業

⑤加入済の労働保険  
 (イ) 労災保険  
 (ロ) 雇用保険

⑥保険関係成立年月日 (労災) H15年4月1日 (雇用) 年 月 日

⑦雇用保険被保険者数  
 一般・短期 10人  
 日雇 人

⑧賞金総額の異口額 千円

⑨委託事務組合  
 所在地 札幌市中央区  
 名称 労働基準監督署  
 代表者氏名 3.4.2  
 受付

⑩立木の伐採の事業の素材見込生産量 立方メートル

⑪事業開始年月日 R3年4月1日  
 ⑫事業廃止年月日 R4年5月31日  
 ⑬建設の事業の積立金額 1,130,000,000円

⑭住所又は所在地  
 郵便番号 060-8566  
 札幌市北区北8条西2丁目1-1

⑮氏名又は名称  
 北海道労働局長 労働太郎  
 電話番号 011-709-2311

① 保険関係成立年月日 (31600又は31601のとき) 9-3-4-1  
 ※ 任意加入認可年月日 (31602のとき) (元号: 令和は9)  
 ② 事務処理委託年月日 (31600又は31602のとき) 9-4-5-31  
 事業終了予定年月日 (31601のとき) (元号: 令和は9)  
 ③ 常時使用労働者数 十 万 千 百 十 十 人 (31600又は31602のとき)

④ 雇用保険被保険者数 (31600又は31602のとき) 十 万 千 百 十 十 人  
 ※片保険理由コード (31600のとき)

⑤ 加入済労働保険番号 (31600又は31602のとき)  
 都道府県 所掌 管轄(1) 基幹番号 枝番号

⑥ 適用済労働保険番号1  
 都道府県 所掌 管轄(1) 基幹番号 枝番号

⑦ 適用済労働保険番号2  
 都道府県 所掌 管轄(1) 基幹番号 枝番号

※雇用保険の事業所番号 (31600又は31602のとき)  
 ※府県区分 (31600又は31602のとき) ※特掲コード (31600又は31602のとき) ※管轄(2) (31600のとき)  
 ※産業分類 (31600又は31602のとき) ※データ指示コード ※再入力区分

3501

※修正項目(英数・カナ)  
 ※修正項目(漢字)

事業主氏名(法人のときはその名称及び代表者の氏名)  
**労働・基準建設・安定組特定共同企業体 株式会社 労働建設**  
 代表取締役 基準子

※受付年月日 (元号: 令和は9) 9-3-4-2  
 ⑧ 法人番号 5678901234567

労働保険 概算・増加概算・確定保険料

石綿健康被害救済法 一般拠出金

申告書

継続事業 (一括有期事業を含む。)

書式例 No.2 労働保険 概算・増加概算・確定保険料申告書 (労働局提出)



下記のとおりに申告します。 ※入力確定コード

種別 32701 ※修正項目番号

①労働保険番号 都道府県 01 所管 101 基幹番号 600000 枝番号 000

※各種区分 管轄(2) 751 保険関係等 3501 業種 産業分類

あて先 〒060-8566

札幌市

契約日から遡って1年以内の受付印であること

北海道労働局

労働保険特別会計歳入徴収官殿 (注2)(注1)

石綿による健康被害の救済に関する法律第

一般拠出金は延納できません

第1項に基づき、労働保険適用事業主から徴収する一般拠出金

(なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマークの所で折り曲げて下さい。)

Table 7: 確定保険料算定内訳. Columns: 区分, ⑧保険料・拠出金算定基礎額, ⑨保険料・拠出金率, ⑩確定保険料・一般拠出金額. Rows: 労働保険料, 労災保険分, 雇用保険法適用者分, 高年齢労働者分, 保険料算定対象者分, 一般拠出金.

Table 11: 概算・増加概算保険料算定内訳. Columns: 区分, ⑫保険料算定基礎額の見込額, ⑬保険料率, ⑭概算・増加概算保険料額. Rows: 労働保険料, 労災保険分, 雇用保険法適用者分, 高年齢労働者分, 保険料算定対象者分.

⑮事業主の郵便番号(変更のある場合記入) ⑯事業主の電話番号(変更のある場合記入) ⑰延納の申請 納付回数 ⑱検査有無区分 ⑳算調対象区分 ㉑データ指示コード ㉒再入力区分 ㉓修正項目

⑧⑩⑫⑬欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

Table 18: 申告済概算保険料額 42,000 円. Table 19: 申告済概算保険料額. Table 20: 差引額. Table 21: 増加概算保険料額. Table 22: 法人番号 1234567890123

Table 23: 期別納付額. Table 24: 加入している労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険. Table 25: 特掲事業. Table 26: 事業又は作業の種類 建築事業. Table 27: 事業又は作業の種類 建築事業. Table 28: 郵便番号 060-8566 電話番号 011-000-0000. Table 29: 事業主 住所 札幌市北区北8条西2丁目1番1号 名称 北海労働株式会社 氏名 代表取締役 北海 太郎

Table 29: 事業主 (イ) 住所 札幌市北区北8条西2丁目1番1号 (ロ) 名称 北海労働株式会社 (ハ) 氏名 代表取締役 北海 太郎



書式例 No.3

労働保険 概算・増加概算・申告書  
(金融機関提出)

あて先 〒060-8  
札幌市北区北8条  
札幌

北海道労働局  
労働保険特別会計歳入徴収官殿

種別 32701 修正項目番号 項1

①労働保険番号 011016000000-0000 項2

②増加年月日(元号・平成は?) 項3 項4 項5

③事業停止等年月日(元号・平成は?) 項6 項7 項8 項9 項10

④常時使用する労働者数 2 項6

⑤雇用保険被保険者数 項7

⑥免除対象高齢労働者数 項8

⑦被保険関係 項9

⑧被保険理由コード 項10

※各種区分	
管轄(2)	産業分類
751	3501

確定保険料算定内訳			
区分	⑧ 保険料・拠出金算定基礎額	⑨ 保険料・拠出金率	⑩ 確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑨)
労働保険料	11 千円	1000分の(イ)	48450 円
労災保険分	5100 千円	1000分の(ロ)	48450 円
雇用保険法適用者分	15 千円		
高年齢労働者分	16 千円	1000分の(ニ) ★★★	
保険料算定対象者分	18 千円	1000分の(ホ) ★★★	
一般拠出金 (注1)	5100 千円	1000分の(ヘ) 0.02	102 円

概算・増加概算保険料算定内訳			
区分	⑫ 保険料算定基礎額の見込額	⑬ 保険料率	⑭ 概算・増加概算保険料額 (⑫×⑬)
労働保険料	20 千円	1000分の(イ)	48450 円
労災保険分	5100 千円	1000分の(ロ)	48450 円
雇用保険法適用者分	24 千円		
高年齢労働者分	25 千円		
保険料算定対象者分	26 千円	1000分の(ホ)	

⑮ 事業主の郵便番号(変更のある場合記入) 項28

⑯ 事業主の電話番号(変更のある場合記入) 項29

⑰ 延納の申請 納付回数 項30

※検査有無区分 項31

※算定対象区分 項32

※データ指示コード 項33

※再入力区分 項34

※修正項目 項35

⑮ 申告済概算保険料額	42,000 円	⑰ 申告済概算保険料額	
⑱ 差引額	6,450 円	⑲ 増加概算保険料額 (⑮の(イ)-⑱)	1 円
⑳ 運付額		⑳ 延納の申請 納付回数	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

① 第1期納付額	48,450 円	② 第2期納付額	6,450 円	③ 第3期納付額	42,000 円	④ 今期納付額(イ+ロ)	42,000 円	⑤ 前期未納額(イ)	102 円	⑥ 今期未納額(イ+ロ)	42,102 円		
⑦ 加入している労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険		⑧ 特掲事業 (イ) 該当する (ロ) 該当しない		⑨ 事業又は作業の種類		⑩ 事業又は作業の種類		⑪ 事業開始成立年月日		⑫ 事業停止等理由 (1) 廃止 (2) 廃業 (3) 閉業 (4) 労働者なし (5) その他			
⑬ (イ)所在地		⑭ (ロ)名称		⑮ 郵便番号		⑯ 電話番号		⑰ (イ)住所 (法人の本拠地を事業所の所在地)		⑱ (ロ)名称		⑲ (ハ)氏名 (法人のときは代表者の氏名)	

金融機関経由で提出された場合は、監督署の受付印は押印されません。  
代わりに領収済通知書に金融機関が押印する、領収日付印をもって証明いたします。

領収済通知書 (労働保険) (国庫金) (記入例) ¥0123456789

取扱庁名 北海道労働局 取扱庁番号

取扱区分 労働保険 労働保険特別会計 0847 厚生労働省 6118 令和 02 年度

労働保険番号 011016000000-0000

CD 証券受領 全額一部

翌年度5月1日以降 現年度歳入混入

納付の目的

1. 令和 02 年 1 月

2. 増額納付 1 月

3. 令和 03 年 1 月

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

札幌第1合同庁舎

札幌市北区北8条西2丁目1番1号

北海労働 株式会社

労働保険料 42,000 円

一般拠出金 102 円

合計額 42,102 円

あて先 060-8566

札幌市北区北8条西2丁目1-1

領収日付印 2年7月10日

○×銀行 (銀行送付分)

契約日から遡って1年以内の収納印であること

労働保険料等領収書

書式例 No.4  
労働保険  
事務組合  
発行の  
領収書

労働保険 番号	府県		所掌	管轄		基幹番号					枝番号		
	0	1	1	0	1	9	0	0	0	0	5	0	0

住所 株式会社 北海

委託事業主の

氏名 代表取締役 北海 太郎 殿

金		¥	万	千	百	十	円
			9	9	0	0	0

上記の金額を受領しました。

		種別	納入金額	摘要
内 保 険 料		概算保険料 全・1・2・3	54,000 円	
		確定保険料	45,000	
		追徴金		
		延滞金		
記 出 金		一般拠出金		
		追徴金		
		延滞金		
		計		

契約日から  
遡って1年以  
内の領収日  
であること

領収年月日 令和2 年 7 月 1 日

労働保険事務組合の

名称 北海道労働保険事務組合

所在地 札幌市北区北8条西2丁目1番1号

No. 7

代表者 代表取締役 労働 花子

(2.2)

契約日から遡って1年以上の受付日であること

到達番号: 202006011234567890  
受付番号: 202006040987654321

受付(電子申請)  
令和02年06月04日  
北海道労働局

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)

労働保険 概算・確定保険料 申告書 継続事業  
31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金 (一括有期事業を含む。)

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力確定コード

令和 2年 6月 1日

(1) 労働保険番号 都道府県 01 所管 1 管轄(1) 01 基幹番号 600000 扶番号 000

※各種区分 管轄(2) 751 保険関係等 3501 業種 産業分類

あて先 〒060-8566

※提出年月日(元号: 令和は9) 9年 2月 6日 (3) 事業廃止等年月日(元号: 令和は9) 事業廃止等理由 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎

(4) 常時使用労働者数 2 (5) 雇用保険被保険者数 (6) 免状対象高齢労働者数 (7) 保険料率 ※保険料率 ※片保険理由コード 北海道

(8) 労働保険特別会計繰入徴収官殿

Table with 4 columns: (7) 区分, (8) 保険料・拠出金算定基礎額, (9) 保険料・拠出金率, (10) 確定保険料・一般拠出金額. Rows include 労働保険料(労災+雇用), 労働保険料(労災), 雇用保険料(適用者分), 雇用保険料(高齢労働者分), 雇用保険料(保険料算定対象者分), and 一般拠出金.

Table with 4 columns: (11) 区分, (12) 保険料算定基礎額の見込額, (13) 保険料率, (14) 概算保険料額. Rows include 労働保険料(労災+雇用), 労働保険料(労災), and 雇用保険料.

(15) 事業主の郵便番号(変更のある場合記入) (16) 事業主の電話番号(変更のある場合記入) (17) 還納の申請 納付回数 1

※換算有無区分 ※算調対象区分 ※データ指示コード ※再入力区分 ※修正項目

(18) 申告済概算保険料額 42,000 (19) 申告済概算保険料額

Table with 2 columns: (20) 差引額, (21) 増加概算保険料額. Includes rows for 差引額 and 増加概算保険料額.


Table with 6 columns: (イ) 概算保険料額, (ロ) 労働保険料充当額, (ハ) 不足額, (ニ) 今期労働保険料充当額, (ヘ) 一般拠出金額, (ト) 今期納付額. Includes rows for 第1期, 第2期, and 第3期.

Table with 2 columns: (26) 加入している労働保険, (27) 特掲事業, (28) 事業, (29) 事業主. Includes rows for 労働保険, 特掲事業, 事業, and 事業主.

Table with 4 columns: 社会保険労務士, 作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示, 氏名, 電話番号. Includes row for 令和 2年 6月 1日, 社会保険労務士 労働 花子, 011-123-4567.

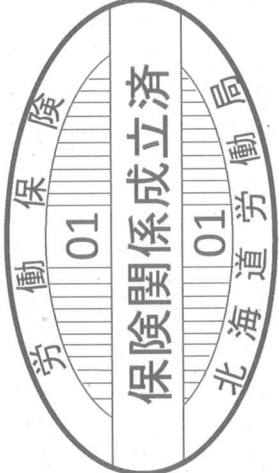


## 労働者災害補償保険 保険関係成立の証

労働保険番号	<table border="1"> <thead> <tr> <th>府 県</th> <th>所 掌</th> <th>管 轄</th> <th colspan="4">基 幹 番 号</th> <th colspan="4">枝 番 号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号				0	1	1	0	1	8	5	0	0	0	0	0	1
府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号																		
0	1	1	0	1	8	5	0	0	0	0	0	1													
工 事 名	(工事番号 ) N8労働ビル 新築工事																								
工 事 場 所	札幌市中央区北8条西2丁目1-1																								
保 険 加 入 者	住 所 札幌市北区北8条西2丁目1-1 氏 名 株式会社労働建設 代表取締役 基 準 子																								
労働基準監督署 証 明 欄	労働者災害補償保険の保険関係は 成立済みである。 (証明印) 																								

労働者災害補償保険 保険関係成立の証

書式例 No.7  
労働者災害補償保険 加入証明

保険関係成立記号番号	工事の名称	工事の場所
記号番号 01.1.01 850000-001  北有第 号 の	N8労働ビル 新築工事	札幌市中央区北8条西2丁目1-1
令和3年4月1日  労働者災害補償保険 保険関係成立届 を提出済みである。	労働局(労働基準監督署)の印  	保険加入者  住所 札幌市中央区北8条西2丁目1-1  氏名 株式会社 労働建設 代表取締役 基 準子